

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）  
分担研究報告書

都道府県における地域・職域連携の推進要因に関する研究

研究分担者 横山 淳一 名古屋工業大学大学院・工学研究科 教授  
異 あさみ 浜松医科大学医学部・看護学科 教授  
柴田 英治 愛知医科大学医学部・衛生学 教授

研究要旨：

本研究では、全国の都道府県における地域・職域連携推進事業の一環として開催されている地域・職域連携推進協議会の開催状況・参加状況及びその課題及び推進要因を把握することを目的とした。平成 29 年 9 月初旬から中旬にかけて、全国 47 都道府県を対象とした地域・職域連携の推進要因に関する調査を実施した。

結果、各都道府県協議会が共通して医師会、歯科医師会、労働局、国保連合会、協会けんぽ都道府県支部、等の関係機関を構成員としている一方で、それぞれの状況に応じた関係機関を構成員に加えるなど、各協議会で特色をもって事業を進めている現状が確認された。また、各協議会が重要であるとする健康課題に取り組んでいる状況があるものの、「小規模事業場・自営業者の健康対策」など、重要であると認識しているが実際の取り組みに手がつけられていない可能性があることも明らかになった。

A. 研究目的

本研究では、全国の都道府県における地域・職域連携事業の一環として開催されている地域・職域連携推進協議会の開催状況・参加状況及びその課題及び推進要因を把握することを目的とした。

B. 研究方法

都道府県における地域・職域連携の推進要因に関する調査票を全国 47 都道府県に郵送し、都道府県職員であり、地域・職域連携事業を担当する者あるいは地域・職域連携推進協議会に出席したことがある者に回答を依頼した。調査は、平成 29 年 9 月初旬から中旬にかけて実施し、調査用紙の回収期間は原則、配布約 3 週間程度（9 月 28 日

締め切り）とした。回答者が質問紙に各自回答し、返信用封筒を用いて返信する自記式郵送法で調査を実施した。

主な質問項目を表 1 に示す。

なお、調査は国際医療福祉大学の倫理委員会の承認を得て実施した（承認年月日 平成 29 年 8 月 4 日 承認番号 17-Io-90）。

回答を得た 42（回答率 89%）について設問ごとに基本集計を実施し分析を行った。

C. 調査結果

回答のあった 42 件中、2 件が委員構成及び協議会の開催回数の記載がなく、分析から除外し、分析対象を 40 件とした（表 2）。

(1)協議会の状況及び、地域・職域連携推進事業における各機関との連携状況（平成 28

年度)

協議会を開催している都道府県は約90%、なかでも平成28年度は「1回」の開催が回答者の約50%で最も多く(表2)、協議会開催回数の月別では、「2月」「3月」が他の月に比べて多く開催されていた(表3)。

構成員を回答している40件のうち、協議会構成員(表4)は、「医師会」が最も多く全ての協議会の構成員となっていた。ついで、「歯科医師会」97.5%、「労働局」92.5%、次いで「協会けんぽ都道府県支部」「国保連合会」の順となっていた。一方、「メディア関係機関」が最も少なく17.5%であった。

「教育委員会」、「都道府県 他部課」が他の機関と比較して協議会構成員となる比率が少なかった。その他26件で食生活改善推進員連絡協議会、市町村保健師連絡協議会、中小企業団体中央会等の機関が挙げられていた。

平成28年度の他機関との連携状況(協働事業の実施、場や時間の提供、情報共有など)は表5に示したように、「しばしばある」との回答割合が最も多かったのが「協会けんぽ都道府県支部」で52.5%、次いで「国保連合会」50.0%、「保健所長会」、「都道府県 他部課」「医師会」「歯科医師会」「栄養士会」30.0%の順となっていた。一方で、「全くない」との回答割合が多かった機関は、「教育委員会」37.5%、「メディア関係機関」35.5%、「運動推進に係る機関」32.5%、「市長会」30.0%の順となっていた。

連絡頻度(表6)では、「しばしばある」との回答割合が最も多かったのが「協会けんぽ都道府県支部」と「国保連合会」52.5%、次いで「都道府県 他部課」「医師会」「栄養士会」「学識経験者」30.0%の順となっていた。一方で「全くない」との回答割合が最も

多かった機関は「教育委員会」40.0%、「メディア関係機関」35.0%、「市長会」32.5%、「運動推進に係る機関」30.0%の順であった。

協議会に現在参加している機関の中で、とくに活躍を期待する機関(表7)は、「協会けんぽ都道府県支部」が29回答と飛び抜けて多い回答となっていた。ついで「国保連合会」13回答、「労働局」と「産業保健総合支援センター」がそれぞれ10回答であった。

参加していない機関で連携が必要な団体・機関(自由記述)では、「商工会」や「商工会議所」等の経営者団体、「社会保険労務士」、「中小企業診断士」、「金融業」などの通常業務で事業所に関わっている職種、「労務安全衛生協会」など、「医師会」、「歯科医師会」、「薬剤師会」、「商工会議所連合会」、「健保連都道府県支部」などが指摘されていた。

(2)働く世代の健康課題を把握する上で活用している情報

情報の活用度(表8)で「非常に活用している」との回答が多かった関係機関からの情報として、「厚生労働省など関係省庁からの情報」が最も多く50.0%となっていた。ついで、「学識経験者からの情報」22.5%、「メディアからの情報」20.0%、「産業保健総合支援センターからの情報」15.0%、「都道府県労働局からの情報」12.5%の順となっていた。一方、「まったく活用していない」との回答が多かった関係機関からの情報は、「都道府県商工会議所連合会からの情報」25.0%、「健診機関からの情報」15.0%、「都道府県労働局からの情報」12.5%の順であった。

(3)地域職域連携推進事業で平成28年度に

#### 取り組んだ事項

平成 28 年度に、地域・職域連携推進状況として取り組んだ事項(表 9)は、最も多かった事業は「特定健診の実施率向上」と「働く世代の生活習慣病対策」がそれぞれ 82.5%であった。ついで「特定保健指導の実施率向上」80.0%、「がん検診受診率向上」と、受動喫煙対策」の 72.5%であった。

それぞれの事項の重要度(表 10)は、「非常に重要である」との回答が最も多かった事項は「働く世代の生活習慣病対策」97.5%であった。ついで「小規模事業場・自営業者の健康対策」87.5%、「特定健診の実施率向上」と「特定保健指導の実施率向上」がそれぞれ 85.0%、「がん検診受診率向上」80.0%の順となっていた。一方、「あまり重要ではない」との回答は、「データヘルス計画の活用」で 10.0%であった。

取り組むべき健康課題について把握できているかどうか(表 11)は、「特定できている」との回答は 60.0%であった。

#### (4)平成 28 年度の健康課題への目標に対する評価と平成 29 年度の健康課題への取り組み目標

平成 28 年度の健康課題への目標に対する評価(表 12)は、「おおむね達成できた」との回答が最も多く 52.5%であった。ついで「あまり達成できなかった」27.5%の順となっていた。

#### (5)平成 28 年度の協議会の議事録および報告書等の作成・共有状況

協議会の議事録を作成しているとの回答は、表 13 に示したように、全体の 90.5%であった。議事録を共有しているとの回答は、全体の 50.0%であった。

協議会の報告書を作成しているとの回答は、表 14 に示したように、全体の 42.5%であった。報告書を公開しているとの回答は全体の 32.5%であった。報告書の公開先は「一般(ウェブ、公報等)」が最も多く 10 回答、ついで「会議出席者」「会議欠席者」「都道府県内の地域職域連携推進担当保健所」がそれぞれ 8 回答の順であった。

以下は、平成 28 年度に地域・職域連携推進事業に関するワーキングを開催した回答者のみの回答について分析した。

#### (6)地域・職域連携推進事業に関連するワーキングの平成 28 年度の実施状況

5 都道府県から、7 つのワーキングを設置しているとの回答であった。うち 1 都道府県では 3 つのワーキングを設置していた。

ワーキングに参加している機関(図 1)として最も多いのは「協会けんぽ都道府県支部」で 5 都道府県のワーキングに参加していた。ついで「保健所」が 4 都道府県、「国保連合会」、「健保連都道府県支部」、「労働局」、「市町村」がそれぞれ 3 都道府県となっていた。

ワーキングで特に活躍を期待する機関(図 2)としては、「協会けんぽ都道府県支部」「労働局」「産業保健総合支援センター」それぞれの回答が他の機関と比較して多い。

ワーキングの開催回数(図 3)は、7 つ全てのワーキングがそれぞれ年 1 回の開催であった。また、ワーキングの開催時期は 12 月から翌年 3 月となっていた。

#### (7)ワーキングの議事録の作成および共有状況

7 つ全てのワーキングで議事録を作成し

ており、そのうち 2 つのワーキングで議事録を参加者間で共有していた。

#### D. 考察

本調査と同時期の平成 29 年 9 月に厚生労働省が実施した「地域・職域連携推進関係者へ向けた事前調査」（都道府県回答 47/47、回収率 100%）では、「以前は設置していた」との回答が 1 件、「他の協議会と合同で設置している」18 件、「単独で設置している」28 件となっており、単独で設置している都道府県は 60%であった。本調査では、平成 28 年度に協議会を 1 回以上開催した都道府県が 90%であった。恐らく本調査の「協議会」に、他の協議会と合同で設置している都道府県との認識の違いが原因と考えられる。

開催回数については 1 回が最も多く、2 月 3 月の年度末に開催回数が多いことが示された。年度末の会議では、1 年間の事業報告および翌年度の計画等が議論されていることが推測される。

協議会の構成員では、「医師会」「歯科医師会」「労働局」「国保連合会」「協会けんぽ都道府県支部」が 90%以上の協議会で構成員となっており、地域保健と職域保健の代表的な機関が参加していると考えられる。一方で、「保健所長会」、「市長会」、「健診機関」、「薬剤師会」、「商工会議所連合会」等が約 6 割の協議会に出席しており、地域の特色にあった関係機関で協議会が構成されていると考えられる。

他機関との連携状況と連絡頻度はおおむね同じ回答傾向が見られ、協会けんぽ都道府県支部および国保連合会との連携が推進されている状況が確認された。とくに、活躍を期待する機関として「協会けんぽ都道府県支部」が突出して挙げられていることか

らもその活躍状況がうかがい知れる。一方、教育委員会との連携に課題があると考えられる。生涯を通じた健康支援では、教育関係機関との連携が重要であり、今後、職域との連携に加えて学校との連携推進に力を入れる必要がある。

地域職域連携推進事業において、働く世代の健康課題を把握することは重要な課題の 1 つである。「厚生労働省など関係省庁からの情報」の活用状況が最も多い結果となり、半数の協議会で活用されている。引き続き厚生労働省からの地域職域連携推進事業に対して、質の高い情報発信が期待される。一方、職域からの情報発信元として期待される「都道府県商工会議所連合会からの情報」の活用度は低くなっている。地域職域連携推進事業で必要とされている情報と現在、発信されている情報が連携推進事業においてかみ合っていないことが要因の 1 つであると推測できる。

平成 28 年度の取り組み事項は、「特定健診の実施率向上」、「働く世代の生活習慣病対策」、「特定保健指導の実施率向上」が 8 割以上の協議会で取り組まれているものの、最も重要な課題であると認識されている「生活習慣病対策」について重要と回答されていた「少規模事業場・自営業者の健康対策」については、7 割弱の実施にとどまっていた。協議会でどのような事業に取り組むのか特定できている協議会が約 6 割ある一方で、明確でない協議会が 4 割弱であった。立場の異なる多数の関係機関が参画する協議会で、協働して取り組む事項を決定することの困難さがうかがえる。

また、平成 28 年度の健康課題への目標に対する評価は「おおむね達成できた」との回答が半数あるものの、無回答も 17%となっ

ていた。目標レベルと達成度はトレードオフの関係にあり、目標レベルが高すぎるとその達成困難度も上がる一方で目標レベルが低すぎると健康課題自体の解決が困難となるため、適切な目標レベルの設定に頭を悩ませていることが推察される。

協議会の議事録は9割が作成しており、半数が共有をしているとの回答であった。また、報告書は4割の協議会で作成しており、公開も3割となっていた。協議会に出席できる関係機関および関係者には数の制限があるため、地域職域連携推進事業を促進していくためには、協議会から外部の関係者に対して、その活動を戦略的に公開し、活動の範囲を広げていくことが必要であろう。

協議会の下部組織であるワーキングの設置状況は、5都道府県にとどまっていた。協議会で決定された方針や事業を実施していくためには、ワーキング会議の存在が鍵となると考えられる。また、都道府県の規模により、具体的な活動は二次医療圏あるいは保健所設置市での実施が適切な場合も考えられるため、その活動とのバランスを考えた役割分担が必要であると考えられる。

## E. 結論

本研究では、全国47都道府県を対象とした地域・職域連携の推進要因に関する調査結果をもとに、都道府県協議会の開催状況等の現状を明らかにした。結果、各都道府県協議会が共通して医師会、歯科医師会、労働局、国保連合会、協会けんぽ都道府県支部、等の関係機関を構成員としている一方で、それぞれの状況に応じた関係機関を構成員に加えるなど、各協議会で特色をもって事業を進めている現状が確認された。

また、各協議会が重要であるとする健康課題に取り組んでいる状況があるものの、「小規模事業場・自営業者の健康対策」など、重要であると認識しているが実際の取り組みに手がつけられていない可能性があることも明らかになった。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表 1 主な調査項目

平成 28 年度の協議会の概要
協議会構成員
各機関との連携状況
各機関との連携頻度
特に活躍を期待する機関
連携が必要な団体・機関
働く世代の健康課題を把握する上で活用している情報
地域職域連携事業で平成 28 年度の取り組み事項
実施状況
重要度
協議会が取り組むべき健康課題
課題を特定できているかいないか
具体的な内容（自由記述）
平成 28 年度の当該協議会における健康課題への取り組み目標
目標内容（自由記述）
評価
評価理由（自由記述）
平成 29 年度の健康課題への取り組み目標（自由記述）
平成 28 年度の月別開催回数
平成 28 年度の協議会の議事録作成・共有状況
平成 28 年度の協議会の報告書などの作成・公開状況
平成 28 年度の地域・職域連携推進事業に関するワーキング概要
実施状況（名称・目的）
参加した機関
参加して欲しい機関（自由記述）
特に活躍を期待する機関
月別開催回数
議事録の作成および共有状況

表2 地域・職域連携推進協議会の年間開催回数

n=40

	件数	%
0回	2	5.0
1回	22	55.0
2回	11	27.5
3回	5	12.5
合計	40	100

表3 月ごとの協議会

	開催回数
4月	0
5月	0
6月	3
7月	5
8月	3
9月	3
10月	3
11月	3
12月	4
1月	4
2月	15
3月	16

表4 都道府県協議会の構成員

n=40

構成員	構成員である	%	未回答
保健所長会	23	57.5	0
教育委員会	10	25.0	1
都道府県他部課	14	35.0	1
市長会	24	60.0	2
医師会	40	100.0	0
歯科医師会	39	97.5	0
薬剤師会	27	67.5	2
看護協会	38	95.0	2
栄養士会	34	85.0	1
国保連合会	35	87.5	0
健保連都道府県支部	28	70.0	1
協会けんぽ支部	36	90.0	0
労働局	37	92.5	0
産業保健総合支援センター	32	80.0	0
学識経験者	33	82.5	0
メディア関係機関	7	17.5	3
健診機関	24	60.0	2
運動推進に係る機関	17	42.5	3
商工会議所連合会	22	55.0	1
その他	26	65.0	0



表5 他機関との連携状況

n=40

機関名	全くない		あまりない		たまにある		しばしばある		未回答		合計回答数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
保健所長会	11	27.5	6	15.0	9	22.5	12	30.0	2	5.0	40
教育委員会	15	37.5	7	17.5	7	17.5	5	12.5	6	15.0	40
都道府県他部課	6	15.0	3	7.5	14	35.0	12	30.0	5	12.5	40
市長会	12	30.0	8	20.0	11	27.5	3	7.5	6	15.0	40
医師会	2	5.0	4	10.0	20	50.0	12	30.0	2	5.0	40
歯科医師会	3	7.5	7	17.5	16	40.0	12	30.0	2	5.0	40
薬剤師会	8	20.0	7	17.5	15	37.5	7	17.5	3	7.5	40
看護協会	5	12.5	7	17.5	15	37.5	9	22.5	4	10.0	40
栄養士会	4	10.0	6	15.0	15	37.5	12	30.0	3	7.5	40
国保連合会	2	5.0	3	7.5	12	30.0	20	50.0	3	7.5	40
健保連都道府県支部	5	12.5	10	25.0	13	32.5	5	12.5	7	17.5	40
協会けんぽ支部	1	2.5	2	5.0	12	30.0	21	52.5	4	10.0	40
労働局	2	5.0	8	20.0	21	52.5	6	15.0	3	7.5	40
産業保健総合支援センター	3	7.5	8	20.0	18	45.0	7	17.5	4	10.0	40
学識経験者	5	12.5	4	10.0	16	40.0	11	27.5	4	10.0	40
メディア関係機関	14	35.0	9	22.5	7	17.5	2	5.0	8	20.0	40
健診機関	6	15.0	7	17.5	15	37.5	7	17.5	5	12.5	40
運動推進に係る機関	13	32.5	5	12.5	9	22.5	6	15.0	7	17.5	40
商工会議所連合会	9	22.5	8	20.0	14	35.0	3	7.5	6	15.0	40
その他	2	5.0	7	17.5	10	25.0	8	20.0	13	32.5	40

表6 他機関との連絡頻度

n=40

機関名	全くない		あまりない		たまにある		しばしばある		未回答		合計回答数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	%
保健所長会	11	27.5	7	17.5	10	25.0	11	27.5	1	2.5	40
教育委員会	16	40.0	6	15.0	9	22.5	4	10.0	5	12.5	40
都道府県他部課	6	15.0	2	5.0	15	37.5	12	30.0	5	12.5	40
市長会	13	32.5	8	20.0	11	27.5	2	5.0	6	15.0	40
医師会	1	2.5	6	15.0	20	50.0	12	30.0	1	2.5	40
歯科医師会	3	7.5	8	20.0	17	42.5	11	27.5	1	2.5	40
薬剤師会	8	20.0	8	20.0	15	37.5	6	15.0	3	7.5	40
看護協会	6	15.0	7	17.5	15	37.5	9	22.5	3	7.5	40
栄養士会	5	12.5	5	12.5	16	40.0	12	30.0	2	5.0	40
国保連合会	3	7.5	3	7.5	11	27.5	21	52.5	2	5.0	40
健保連都道府県支部	6	15.0	9	22.5	13	32.5	6	15.0	6	15.0	40
協会けんぽ都道府県支部	2	5.0	2	5.0	12	30.0	21	52.5	3	7.5	40
労働局	2	5.0	10	25.0	20	50.0	6	15.0	2	5.0	40
産業保健総合支援センター	4	10.0	9	22.5	16	40.0	8	20.0	3	7.5	40
学識経験者	5	12.5	5	12.5	15	37.5	12	30.0	3	7.5	40
メディア関係機関	14	35.0	9	22.5	6	15.0	3	7.5	8	20.0	40
健診機関	7	17.5	7	17.5	15	37.5	7	17.5	4	10.0	40
運動推進に係る機関	12	30.0	5	12.5	10	25.0	6	15.0	7	17.5	40
商工会議所連合会	10	25.0	8	20.0	14	35.0	3	7.5	5	12.5	40
その他	2	5.0	5	12.5	12	30.0	8	20.0	13	32.5	40

表7 活躍を期待する機関3つ

機関名	合計
保健所長会	1
教育委員会	0
都道府県他部課	1
市長会	1
医師会	7
歯科医師会	0
薬剤師会	0
看護協会	0
栄養士会	4
国保連合会	13
健保連都道府県支部	6
協会けんぽ都道府県支部	29
労働局	10
産業保健総合支援センター	10
学識経験者	5
メディア関係機関	0
健診機関	2
運動推進に係る機関	1
商工会議所連合会	6
その他	8
合計	104

表8 情報の活用度

n=40

情報先	全く活用していない		あまり活用していない		ある程度活用している		非常に活用している		未回答	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
厚生労働省など関連省庁からの情報	0	0.0	1	2.5	19	47.5	20	50.0	0	0.0
メディアからの情報	0	0.0	12	30.0	20	50.0	8	20.0	0	0.0
都道府県労働局からの情報	5	12.5	9	22.5	20	50.0	5	12.5	1	2.5
都道府県商工会議所連合会からの情報	10	25.0	15	37.5	10	25.0	3	7.5	2	5.0
健診機関からの情報	6	15.0	14	35.0	15	37.5	3	7.5	2	5.0
都道府県医師会からの情報	4	10.0	13	32.5	19	47.5	3	7.5	1	2.5
学識経験者からの情報	2	5.0	10	25.0	18	45.0	9	22.5	1	2.5
産業保健総合支援センターからの情報	4	10.0	13	32.5	16	40.0	6	15.0	1	2.5

表9 取り組み実施状況

n=40

	連携による取組状況					
	既に連携している		取り組んでいない		未回答	
	件	%	件	%	件	%
小規模事業場・自営業者の健康対策	26	65.0	13	32.5	1	2.5
特定健診の実施率向上	33	82.5	7	17.5	0	0
特定保健指導の実施率向上	32	80.0	8	20	0	0
がん検診受診率向上	29	72.5	10	25	1	2.5
働く世代のメンタルヘルス対策	27	67.5	12	30	1	2.5
働く世代の生活習慣病対策	33	82.5	7	17.5	0	0
働く世代のヘルスプロモーション（健康づくり）	28	70.0	11	27.5	1	2.5
受動喫煙対策	29	72.5	10	25	1	2.5
データヘルス計画の活用	11	27.5	27	67.5	2	5

表10 取り組みの重要度

	全く重要でない		あまり重要ではない		ある程度重要である		非常に重要である		未回答	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
小規模事業場・自営業者の健康対策	0	0	0	0	4	10.0	35	87.5	1	2.5
特定健診の実施率向上	0	0	0	0	6	15.0	34	85.0	0	0
特定保健指導の実施率向上	0	0	0	0	6	15.0	34	85.0	0	0
がん検診受診率向上	0	0	0	0	7	17.5	32	80.0	1	2.5
働く世代のメンタルヘルス対策	0	0	0	0	13	32.5	26	65.0	1	2.5
働く世代の生活習慣病対策	0	0	0	0	1	2.5	39	97.5	0	0
働く世代のヘルスプロモーション（健康づくり）	0	0	0	0	9	22.5	30	75.0	1	2.5
受動喫煙対策	0	0	0	0	10	25.0	29	72.5	1	2.5
データヘルス計画の活用	0	0	4	10.0	13	32.5	21	52.5	2	5

表11 健康課題の把握 n=40

	件	%
特定できている	24	60.0
明確ではない	15	37.5
未回答	1	2.5
合計	40	100

表12 目標に対する評価

n=40

	件	%
達成できなかった	2	5.0
あまり達成できなかった	11	27.5
おおむね達成できた	21	52.5
達成できた	1	2.5
未回答	5	12.5
合計	40	100

表13 協議会の議事録の作成と共有 n=40

	件	%
作成していない	1	2.4
作成したが共有していない	17	40.5
作成し共有した	21	50.0
未回答	1	7.1
合計	40	100.0

表14 報告書の作成 n=40

	件	%
作成していない	21	52.5
作成したが公開していない	4	10.0
作成し公開している	13	32.5
未記入	2	5.0
合計	40	100.0

Q14WG全体 地域・職域連携推進事業に関するワーキングに参加した機関の参加状況

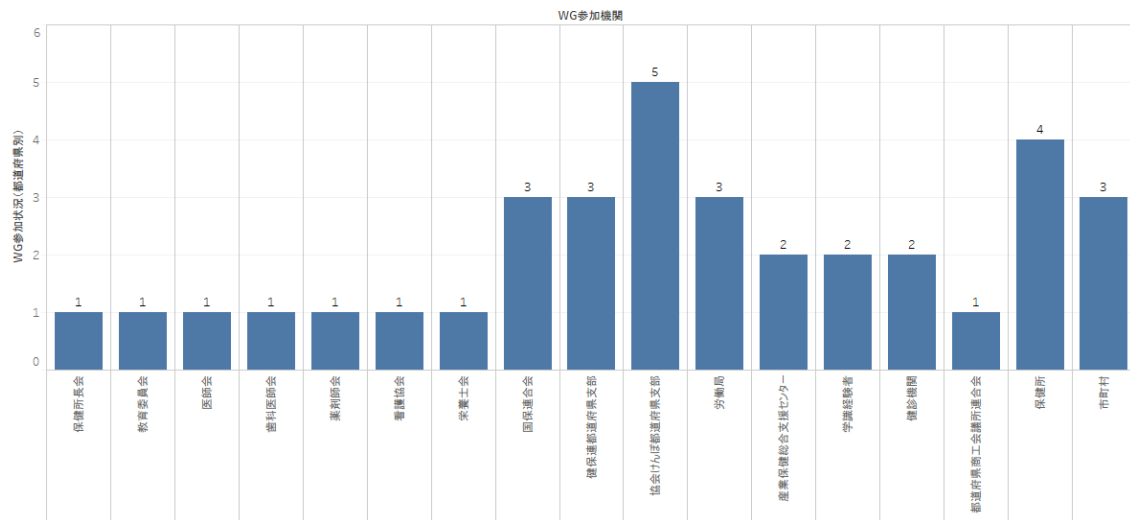


図1 ワーキングに参加している機関

Q16 ワーキングに現在参加している機関で、とくに活躍を期待する機関(最大3つまで)

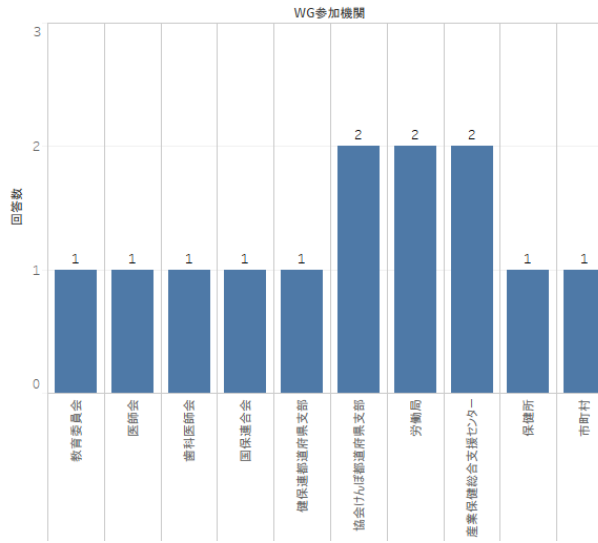


図2 ワーキングで特に活躍を期待する機関

Q17WG開催回数(都道府県別) Q17 平成28年度のワーキングの月別開催回数

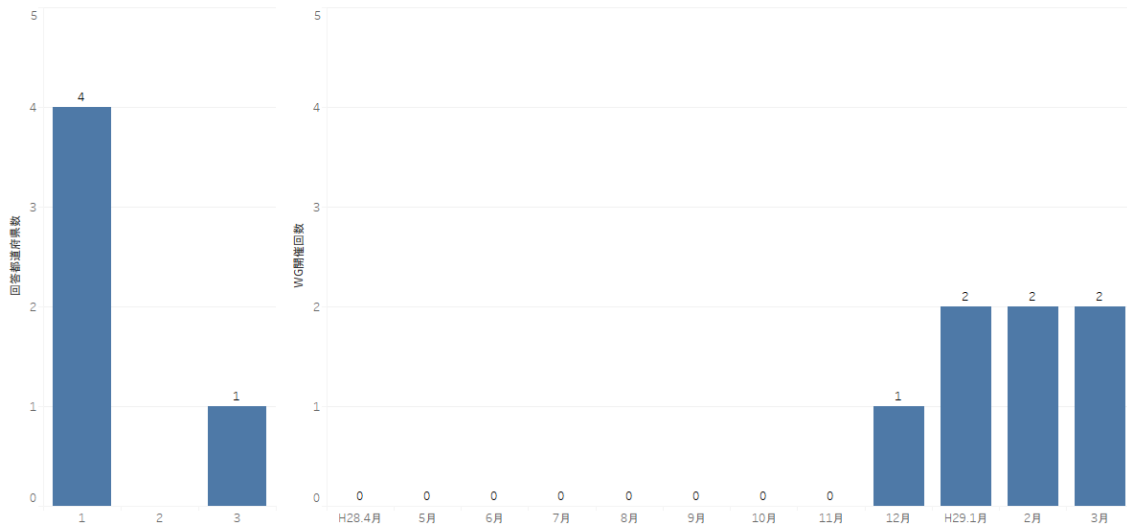


図3 ワーキングの開催回数